

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報公開・個人情報保護制度				整理番号	36		枝番号				
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3202		昨年度整理番号	41		
係名		情報公開係				上位施策名				No			
予算事業名		情報公開・個人情報保護		コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営				77		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		62年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区情報公開・個人情報保護審査会条例、同審議会条例 (3) 杉並区住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		請求された区政情報の公開を行う。 自己に関する情報の閲覧等請求に応じるとともに個人情報の保護を図る		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区民等の情報公開請求を保障し、区民等の区政参加を促進し公正で開かれた区政の実現を図る 自己に関する情報の閲覧・修正等を求める権利を保障することで、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図る。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式)    (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 情報公開請求件数		(1) 情報公開請求公開率									
		(2) 自己情報開示等請求件数		(2) 自己情報開示率									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	207	150	150	143	150		95.3			
	活動指標(2)		件	48	62	60	76	60		126.7			
	成果指標(1)		%	93	91	100	83	100		83.0			
	成果指標(2)		%	88	94	100	92	100		92.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,945	2,058	3,287	2,059	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 本事業には、公開請求をせざるも情報を積極的に区民に開示する「情報提供」を進めると、公開請求の実数が減少するという特性がある。各窓口で情報提供している件数は実務上確認することが困難であるが、情報提供を進めるための研修等を積極的に実施しており、ここ数年の目標値と実数の減少は、この効果もある。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.04   0.00	3.39   0.00	3.00   0.00	3.00   0.00					3.00   0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,529	30,490	27,300	27,300					27,300	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 ++		千円	20,474	32,548	30,587	29,359					27,300	
	単位あたりコスト ÷		円	98,908	216,987	203,913	205,308					182,000	
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0					0	0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0					0	0
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	20,474	32,548	30,587	29,359	27,300						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.3	活動指標(2)の16年度達成率%	126.7	16年度予算執行率%	62.6	全部公開可能な情報を提供情報に切り替えるなど事務改善による情報公開請求件数の減少は、今年度も継続している。 一方、自己情報開示請求は年々介護保険に関する請求数が伸びる傾向は、今年度も継続している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		情報公開システムの構築及び情報提供のあり方等について検討し、一定の結論を得た。同時に、全職員対象の研修を開始し、制度そのものの全庁的理解を促進するよう継続中である。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 情報公開請求 昭62年度 87件 / 平成4年度 170件 / 平成9年度 186件 自己情報開示請求 昭62年度 7件 / 平成4年度 0件 / 平成9年度 13件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	条例で、公開・開示請求のあった日の翌日から起算して14日以内に公開等の可否について決定することになっているが、より早い公開・開示を望む声がある
	今後の予測	文書管理システムが稼働し、情報公開システムの稼働(平成18年1月)を目指している。同システム稼働後から情報公開請求件数が伸びると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容: 公平で透明な開かれた区政、区民から信頼される区政の実現のためにその貢献は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 公開請求に基づく情報開示は、各課の職員対応により実施されている。現状の公開制度であっても、事務経費等については現状の事務費により対応が可能と思われる。 理由または具体的内容: 情報公開システムの構築により、情報提供範囲の大幅な拡充が可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区の情報を企業が営業活動に利用している場合も無料である。これを有料化することは、区が営業活動を補助している実態から検討の余地がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在でも非公開事由の決定等で職員の作業に依存する業務であり、これを削減することは困難である。手法や委託を行っても、一定以上の経費は必ず発生する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 非公開事由の決定前の作業がほとんどであることから、全てが職員により処理されている。今後、区情報の守秘を担保できる相手であれば、協働の実現は可能である。 理由または具体的内容: 例えば、弁護士会等の団体であれば、法律上の守秘も担保されるので、非公開事由の含まれる情報の判断も可能である。また、判断は法令に基づく行政処分であり、参考となる判例の判断においても、一定の法律知識をもとに行われるため、適任である。区民から見ても、弁護士資格を持つ者であれば、公開された情報に対する信頼も増す。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 業務委託の形式で、弁護士会等の団体に対する委託の可能性を研究する。この際には、公開請求事務にとどまらず、審議会・審査会運営に関する一切を委託することを念頭に、具体化について必要な問題点の検討を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 まずは、情報公開システムの構築による提供範囲の拡大を目標とし、事業の再構成と職員研修の充実を行う。その上で、民間専門団体への業務委託を具体化するための問題の抽出と解決策の検討を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外部法律専門家による法令上のみの判断では、行政執行情報等の公開可否決定が行えない。区実務の制約まで理解した可否決定を実施できる委託先を確保することが第一である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	情報公開システムの稼働・運用を控えているため、この経費増大が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		資料室等管理運営				整理番号	37		枝番号						
担当部課名		区長室総務課		コード	030107		連絡先電話番号	3203		昨年度整理番号	42				
係名				情報公関係				上位施策名			No				
予算事業名				情報公開・個人情報保護				コード	01900		区民に身近で開かれた行政運営			77	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		62年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区情報公開・個人情報保護条例 (2) 区政資料室管理規程、区政資料室複写取扱要綱、 (3) 印刷物取扱要綱、区政資料の有料頒布取扱要綱								
	区内在住・在勤・在学・区内に事業所を持つ法人・団体等				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区政資料の収集・保管及び提供（資料の閲覧、貸出、有料頒布、複写サービス）										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 区政資料の保管数(蔵書冊数)				(1) 利用者数											
(2) 有料頒布対象数(冊数)				(2) 区政資料等の貸出数											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		冊	16,764	16,319	17,000	5,805	7,000							
	活動指標(2)		冊	2,204	1,961	2,500	2,254	2,500							
	成果指標(1)		人	8,285	7,516	10,000	6,806	8,000							
	成果指標(2)		冊	1,425	1,109	1,500	678	1,000							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,536	1,569	2,226	1,569	2,226	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 数値には表れない、窓口のパソコン利用による資料閲覧が増加している。これらの対応のために、実数以上の事務が発生している。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00   2.00	1.00   2.00	1.00   2.00	1.00   2.00	1.00   2.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,166	8,994	9,100	9,100		9,100					
		非常勤職員分		千円	5,870	5,518	5,760	5,760		5,760					
	総事業費 ++		千円	25,572	16,081	17,086	16,429	17,086							
	単位あたりコスト ÷		円	1,525	985	1,005	2,830	2,441							
	財源	受益者負担分		千円	1,746	1,767	1,802	1,692		1,802					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0					
		特定財源計 +		千円	1,746	1,767	1,802	1,692		1,802					
差引:一般財源 -		千円	23,826	14,314	15,284	14,737	15,284								
受益者負担比率 ÷		%	6.8	11.0	10.5	10.3	10.5								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		34.1	活動指標(2)の16年度達成率%		90.2	16年度予算執行率%	70.5						
		蔵書冊数については、前年度に引き続き不必要なものを大幅に整理したための減少。有料頒布冊数の減少については、情報の多くがホームページで閲覧できることなどが原因と考えられる。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区政資料室内の全資料の見直しや資料室のレイアウト変更、以前から要望のあった区政資料の貸出期間の延長を行った。また、情報公開システム稼動に伴い、区政資料提供のありかたを確認した。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区政資料室の利用者がここ数年減少しているが、これはホームページの利用により自宅やオフィスに居ながら情報を見られるということが大きな要因と考えられる。同じ理由で有料頒布数も減少の傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政資料の多様なメディア化、希望する資料の不備などの声が寄せられている。
	今後の予測	公正で透明な行政運営の視点から、今後ますます区政資料等に対する充実の要望が増大するものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正で透明な開かれた行政の実現のために、各種区政に関する情報の提供は不可欠である。区政資料室は、区が区民等の信頼を得るための情報を提供するための窓口であり、その重要性は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 多メディアへの対応には経費がかかるため、現在の紙を媒体とした情報提供の経費では対応は困難である。 理由または具体的内容: 事務処理手法の工夫により、現在の効果を維持しつつ、各所管課の事務軽減を実現することで、区全体での経費節減を目指す。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: ホームページでの無料閲覧と比較し、有料頒布資料が高価であることから、これらを手ししやすい価格にする工夫が必要である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民への情報の案内は一件対応になることから、これらはコスト低下することが困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 情報公開システムの検討にあたり、区資料を案内し、利用者にて区政の説明を行う部分を外部に委託することに関する疑問が提示された。また、協働できる団体等も存在しない。 理由または具体的内容: 区の業務を調べに来る利用者に対し、区政全体を見渡して的確な情報を提供することは、区組織外にいる者では対応が困難である。また、このような課題に対応できる団体が存在せず、今後設置されるコールセンターとの関係でも、より深い情報提供部分に特化した組織として、区が行うべきである。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 簡便な資料案内や質問への対応は、今後コールセンターに任せ、より深い資料提供や案内を専管的に行う組織として対応範囲を調整する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コールセンターの開始に合わせ、平成18年度までに担当分野を調整する。 しかる後、行政の情報収集と提供能力をより強く発揮できるよう、制度も含めて調整を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各所管課と情報公開係は、的確な情報提供のために連携が必要であるが、充分発揮できていない。 今後の研修等により、理解を深めることで克服する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	情報収集と提供能力の所掌範囲の変更が主であり、より深い情報提供のために、組織経費は現状を維持する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理				整理番号	39		枝番号						
担当部課名 区長室広報課		コード 030401		連絡先電話番号 1505		昨年度整理番号		44							
係名 広報編集係				上位施策名				No							
予算事業名 区政の広報		コード 06300		区民に身近で開かれた行政運営				77							
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10,47 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報発行規程 (3)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各課や公的団体の依頼に基づく行政情報や地域情報などを掲載した「広報すぎなみ」を月3回編集し発行する。視力障害者を対象に点字版広報紙、テープ版声の広報を発行する。主として新聞折り込みにより行っている広報紙配布の補完措置として、区内各駅・公衆浴場・郵便局などに広報スタンドを設置する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域のイベント情報など区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告など区が行っている事業について多くの区民が確実に知ることができるようにする。											
	活動指標名(式) (1) 「広報すぎなみ」発行部数 (2) 広報スタンドの設置箇所			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		部	8,820,800		8,616,100		8,820,000	8,534,100	8,820,000	8,820,000	96.8			
	活動指標(2)		箇所	166		165		164	161	171	191	84.3			
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	118,895		124,264		130,606	116,643	123,037	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	69,455		76,005		75,534	73,123	73,368					
	職員数(常勤   非常勤)		人	6.65	0.00	4.88	0.00	5.00	0.00	5.54			0.00	4.85	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	60,402		43,891		45,500	50,414			44,135		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0		
	総事業費 + +		千円	179,297		168,155		176,106	167,057	167,172					
	単位あたりコスト ÷		円	20		20		20	20	19					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	179,297		168,155		176,106	167,057	167,172						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.8		活動指標(2)の16年度達成率%		98.2		16年度予算執行率%	89.3				
		新聞発行部数の実態に合わせて、発行部数の調整(減)を行った。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新聞未購読世帯の増加に対処するため、広報スタンドの実態調査を行い、老朽化したスタンドの取り替え及び増設するスタンドの設置に関連した経費を予算計上した。													

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から高度成長期頃までの広報紙は、区役所及び関係機関からの行政情報の伝達のみを主な内容としていた。その後、住民意識の高まりを背景に、住民が主体となり区が共催・後援する事業を数多く掲載するようになってきた。また、近年になってインターネットの普及に伴う区ホームページの充実により、同じ内容を扱う広報媒体が併存する状況が生まれている。広報紙は地域情報を確実に伝達できる媒体と広く認知されており、一貫して掲載依頼件数が増加している。それに対処するため、たびたび増頁を図り現在に至っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	カタカナ言葉が多い、専門用語が使われている、言い回しが堅苦しい、など文章表現に関する苦言をいただいている。区からの一方的なお知らせが多いという批判がある。区民による様々な自主的な活動(催し)をもっと掲載してほしいとの要望がある。新聞未購読世帯から広報の入手方法について問い合わせがある。
	今後の予測	多くの世帯を網羅し確実に配布される広報紙と速報性・容量の大きさに秀でた区ホームページの、各々の特性に応じた棲み分けが進んでいく。その際、相互の連携と役割分担の明確化が今以上に求められてくると推測される。杉並という地域特性や区民の顔が見えてくるような、より身近な広報媒体のあり方が問われてくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営を実現するための基礎となるものである。安定的で最も確実であるという特性を持っている広報紙は、その媒体として重要な役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由: 広報紙は新聞折り込みを主な配布方法としているが、一般紙の購読世帯は確実に減少している。ホームページの利用を案内するだけでは限界があり、何らかの補充措置を講じる必要がある。それには事業費の増大が避けられない。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 行政は住民に対し積極的に自らの説明責任を果たす義務があり、一方住民は等しく区政に関する情報を知る権利を有している。この側面において広報紙の場合、おおよそ受益者負担の考えになじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 等しく区民に情報を伝達するための最低限の経費で事業運営している。「広告収入」という方策もあるが、掲載依頼の増加を増頁で対応している現状では得策とは考えられない。

協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  具体的内容: イラスト・図版の作成、定型的な記事の編集、印刷、英字面の作成、点字版の作成、配送・配達、広報スタンドの維持管理といった分野を委託している。
	協働等のあるべき姿	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	今後の具体的な取り組み: 今後も委託可能な業務は委託を継続していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 掲載依頼が増加する一方であるため、本来優先すべき区からのお知らせや問題提起型の記事が不十分な状況が生まれている。今後、掲載基準の見直しを進めていく。新聞未購読世帯に対しても広報紙を入手できる機会の増加に努めていく。身近な広報紙づくりの一環として、多くの区民が登場する参加型で双方向な紙面構成をさらに追及していく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 外郭団体からの掲載依頼が記事全体の4分の1程度を占めている現状に対し、全庁的な広報態勢という視点からどのような取り扱いをすべきかを検討していく。増設した広報スタンドの効果を検証しながら、計画的に広報スタンドの増設を行う。		
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 新聞折り込みの減少傾向を広報スタンドの増設などの方向で補うことにより、同程度のコストで必要な効果の維持を図っていく。		

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームページの開設(維持管理)				整理番号	40		枝番号			
担当部課		政策経営部 区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	45	
係名				ホームページ担当				上位施策名		No		
予算事業名				区政の広報				コード		06300		
								区民に身近で開かれた行政運営		77		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				ホームページを使い行政情報や地域社会情報を区民に提供するとともに、区民とのかけ橋として意見要望を受ける。							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームページ掲載件数(コンテンツ数) (2)								
				(1) アクセス件数(サイト訪問数) (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	27	30	30	30	31	31	96.8		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	812,266	1,190,538	1,300,000	1,393,489	1,500,000	2,000,000	69.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,964	29,994	23,291	22,520	30,301	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	25,481	28,920	20,631	20,456	28,121				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.22   0.00	2.00   0.00	2.50   0.00	2.50   0.00	3.00   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,247	17,988	22,750	22,750	27,300				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	57,211	47,982	46,041	45,270	57,601				
	単位あたりコスト ÷		円	2,118,926	1,599,400	1,534,700	1,509,000	1,858,097				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	57,211	47,982	46,041	45,270	57,601					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.7	15年度に再構築を行った新システムの運用を開始。イントラネットと連携した掲載依頼システムを採用することにより、掲載記事数の充実を実現した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		一部のNPOとサイト運営管理委託の可能性について意見交換を行った。										

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	基本コンテンツに、13年度キッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、14年度から電子掲示板、区民アンケート、入札情報を新設、15年度は外国人便利帖(開発は14年度)の新設、区民意見提出手続き制度への対応、選挙速報を実施、16年度は15年度に再構築したシステム運用により、記事更新の質・量の充実を図った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	アクセシビリティ(操作性、検索性)の向上。ホームページからの各種申込み受付(電子申請)、問い合わせ機能の実現。
	今後の予測	インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうと共に区民からの要望も多種多様になる。今後は、ホームページの再構築を含め、NPO・民間企業主導による地域ポータルサイトの確立が主眼となると予測される。区のホームページも地域ポータルサイトの一部として機能し、将来の「電子自治体」を見据えた視点が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ホームページから魅力ある情報を提供するとともに双方向性を生かしたコンテンツの充実により、区民のインターネット利用を拡大する。そのことによって区民、地域の情報化が進む。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由: 本格的な電子自治体(施設予約・電子申請・電子調達等)の実現やブロードバンドの普及により、利用率の向上が予測されるため。 理由または具体的内容: 電子申請等のオンラインサービスの充実。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 通信料を負担して区の情報を見てもらっているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 現状以上のサービスを低コストで受託する事業者が現れた場合に委託先を見直す。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: 専門性の高いシステム管理(サーバ・回線等)は企業に委託を行っている。 理由または具体的内容: システム管理(サーバ・回線等)・デザインなど専門性を要するため、専門企業に委託している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 継続的な事業としてホームページの管理運営が可能なNPOの成熟を待ってコンテンツの更新について委託の実現可能性を検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 正確で、迅速性の高いホームページ情報を提供するため、広報すぎなみと主管課からの申請を統合に加え報道機関への情報提供機能との統合による広報システムとしての発展を進める。 また、個人情報を取り扱わない情報提供に関するコンテンツについては、受け手さえあれば、現行の委託方式(システムの管理委託)から一歩進んで、サイト運営管理の委託の可能性もあると考える。受け手によっては、地域情報を扱うポータルサイトをも兼ねる総合的なポータルサイトとできる可能性もあると考える。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安定的に情報提供を継続して行える委託先(NPO等)の登場が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新規コンテンツの開発などくに予定していないため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行				整理番号	41		枝番号			
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	46	
係名 報道係				上位施策名				No				
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		25年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)						
	区民、自治体、企業、調査・研究機関					(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					(3)						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区政情報誌の発行部数				(1)								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		部	70,000	490,000	8,000	5,000	3,000				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,969	38,799	3,496	3,313	2,489	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 外国人便利帳5千部			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.52	1.77	0.63	0.65	0.47				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,723	15,919	5,733	5,915	4,277				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,692	54,718	9,229	9,228	6,766				
	単位あたりコスト ÷		円	124	112	1,154	1,846	2,255				
	財源	受益者負担分		千円		4,790						
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	4,790	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	8,692	49,928	9,229	9,228	6,766					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	62.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.8	16年度外国人便利帳の発行に当たっては、発行部数を見直し、3千部削減したが、一部未計上の予算があったため、執行額の減にはつながっていない。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		外国人に対するガイドとしては、3年に一度発行する冊子状の外国人便利帳と随時更新しているHP上のガイドがあるが、従来担当課が異なっていることもあって別々に計上していた翻訳経費を、内容を同一にすることで経費削減することができた。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の施策や事務事業、サービス内容はますます多様化し、掲載内容についても単なる案内だけでなく、手続などの情報を含め非常に情報量も多くなり複雑化している。したがって、一元的な紙ベースによる情報の提供には限界があり、索引機能などに特化する必要や他の媒体による提供も必要な時期に来ている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	便利帳については紙ベースによる提供のほか、HP上で生活ガイドとして提供しているが、今後は、CD化など新たな情報媒体による提供を求められている。
	今後の予測	便利帳は、現在3年に一度の発行で、その都度全面改正をしているが、必要な情報をタイミングよく提供することと経費の縮減からも、追補版的な発行を検討する必要性もある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由: 区民が日常必要とする行政サービス情報を簡便に知ることが出来るとともに、区政情報を体系的に知ることが出来、区民生活に不可欠な情報源である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 編集の工夫と掲載情報の整理・体系化、さらには情報媒体の多様化によって、さらに使いやすい便利帳となる。ただし、三年に一度発行する便利帳については、期間が長すぎ変化に対応できない。 理由または具体的内容: 便利帳の発行が三年に一度であれば、インデックス機能に特化しなければ情報の変化に対応できない。編集上の工夫が必要であるが、発行時期や掲載内容を大幅に変更することで向上につながる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 便利帳・区図に掲載されている行政情報を区民に提供するうえで、区民に受益者負担を求めることは馴染まない。有料広告掲載については、さらに拡大する余地がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 便利帳に掲載した有料広告については、市場ベースに見合った掲載料とするとともに掲載件数を増やすことで、本体の印刷経費を縮小することができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 ) ▼	理由: 理由または具体的内容: 便利帳をはじめ区図、区勢概要のデザイン、編集、印刷を業者に委託している。また、広告掲載を広く募集することで、協働等の拡充に努めている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 ) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 有料広告掲載をさらに拡大するとともに、民間情報誌との協働による発行を検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 便利帳の次期発行年には、有料広告を拡大するとともに、民間情報誌との連携について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 広告掲載については、景気の低迷からどの程度確保できるか不透明である。 民間情報誌との連携については、区民が求める情報量を確保できるか不透明である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 18年度は、便利帳の発行年であるため。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報番組等の制作				整理番号	43		枝番号	48	
担当部署名		区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	48
係名 報道係				上位施策名				No			
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)						
	ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所		(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
区の施策や事業、地域の行事などについて広報ビデオを制作し、ケーブルテレビを通じて放映するとともにビデオの貸出を行うことで、映像による情報を区民等に提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 映像による情報を提供することで、広報紙などでは伝えられない臨場感あふれる情報が伝えられ、区政や地域に関する理解と関心がより深まる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 広報ビデオ制作本数				(1) (代)ケーブルテレビ視聴可能世帯数							
(2) 放映時間				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		本	56	56	63	56	63	63	88.9	
	活動指標(2)		時間	284	294	326	305	326	326	93.6	
	成果指標(1)		世帯	181,500	183,000	184,300	202,527	203,500	203,500	99.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,071	14,747	19,259	16,434	16,592	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度小柴博士記念ビデオ1本 2,486千円含む		
	(内)委託費		千円	15,071	14,747	19,259	16,434	16,592			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.20	2.32	1.46	1.52	1.23			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,983	20,866	13,286	13,832	11,193			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	35,054	35,613	32,545	30,266	27,785			
	単位あたりコスト ÷		円	625,964	635,946	516,587	540,464	441,032			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	35,054	35,613	32,545	30,266	27,785				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.9	活動指標(2)の16年度達成率%	93.6	16年度予算執行率%	85.3	特別番組の予定本数に対して、実績が少なかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、制作したビデオテープを貸し出しする方法としていたが、ケーブルテレビが飛躍的に普及し視聴可能世帯が大幅に増えたため、ケーブルテレビを通じた方法と貸出ビデオの併用に変更し、制作も毎週制作とした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の身近な情報を求める声が寄せられ、きめ細かな地域情報を迅速に報道することが求められている。
	今後の予測	ケーブルテレビ視聴可能世帯は、今後大幅に増える見込みはないが、情報媒体としての必要性はますます重要視されてゆく。今後は、番組内容の質的な向上のため、行政情報の的確な提供や地域の取り組み、人物紹介など多様な地域情報の提供が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 身近で開かれた区政運営を実現するためには、区民への適切な情報提供は不可欠であるが、映像系の広報活動は現在ビデオ広報しかなく、大きな役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区民がすぎなみニュースに接する機会を増やすことで、より高い成果が期待できる。  理由または具体的内容: より高い成果を実現する方策としては、区のPRが欠かせないが、合わせて放映時間や放映回数の増加により達成することが可能である。ただし、ケーブルテレビ会社であるJ-COMの協力が必要となる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 行政情報や地域の情報を広く一般に提供することが目的であり、特定受益者を想定したものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 方法としては、放映時間内で企業広告を流すなどの方法が考えられる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由: すぎなみニュースの取材、編集を委託している。  理由または具体的内容: 実際に放映をしているケーブルテレビ会社に取材、編集を委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も引き続き、製作委託を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 映像による広報活動は、これからもますます必要性が高まると思われるが、現在の放映時間や放送回数の増加は、コストの増加やケーブルテレビ会社の協力が前提で、実現にはかなりの期間を必要とする。中期的には、すぎなみニュースの周知度を図ることが必要で、区広報紙やHPに定期的にすぎなみニュースの周知記事を掲載するほか、収録ビデオのリストの周知や新作ビデオの放映を試みてゆく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 放映時間を増やすために1本あたりの収録時間を増やせば、製作経費の増加とケーブルテレビ会社の協力が不可欠となる。さらに、放送枠の増加については、放送会社の営業方針もあり困難であると思われる。広報紙などへの周知用記事の掲載については、特に阻害要因はない。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 年間を通じて製作しているすぎなみニュースの本数には、増減がない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スタジオ設備維持運営				整理番号	44		枝番号		
担当部署名		区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	49
係名				報道係				上位施策名		No	
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則						
	区役所本庁への来庁者				(2)						
	区役所本庁への来庁者				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
・庁内ケーブルテレビを活用し、区長記者会見や子ども区議会等の本庁舎内への中継 ・編集機器による編集作業				・区長記者会見の様態などを放映することで、視聴者である区民等の区への関心が高まる。 ・「すぎなみニュース」の編集作業を庁内で行うことにより、よりよい番組作りを行う。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区長記者会見(放映分)				(1)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	3	3	6	3	6	6	50.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,785	10,141	10,151	8,911	10,373	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	7,785	10,141	10,151	8,911	10,373			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	908	899	910	910			910
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	8,693	11,040	11,061	9,821	11,283			
	単位あたりコスト ÷		円	2,897,667	3,680,000	1,843,500	3,273,667	1,880,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	8,693	11,040	11,061	9,821	11,283				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	50.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	87.8	これまで、庁内ケーブルテレビを活用し、区議会本会議も放映してきたが、16年度途中から区議会事務局での操作に移行したため、オペレート費用を縮減できたほか、区長記者会見の放映が少なかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から区議会本会議の放映を行うほか、すぎなみニュースの編集作業を行っているが、本会議の放映については区議会事務局に移行し、現在放映しているものは、区長記者会見、子ども区議会である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	庁内ケーブルテレビの積極的な活用策が当面はなく、むしろ、新たなメディアに関する取り組みは、インターネットの分野に移行している。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 ) ▼	理由:週1本作成するすぎなみニュースの編集を行うために、編集機は不可欠であり貢献度は高いが、庁内イントラについては、来庁者のみに対するサービスであり、貢献度は低い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容:編集機等設備機器の借り上げに必要な経費であり、直接的に成果を向上できるものではない。また、庁内イントラについては、視聴の範囲が限定であり、これ以上の成果は望めない 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容:特定の受益者に対して、負担を求める事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容:機器設備のメンテナンスが費用の中心である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ) ▼	理由:設備機器のメンテナンス及びオペレートについては、委託により行っている。 理由または具体的内容:当該設備のメンテナンス及びオペレートについては、機器設備について精通している必要があり、委託により行う方法が適当である。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 ) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 継続して委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動(報道機関への情報提供)				整理番号	45		枝番号			
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1506		昨年度整理番号	50	
係名 報道係					上位施策名					No		
予算事業名					区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則							
	新聞、テレビなどの報道機関及び区民				(2) 杉並区広報・広聴委員会設置要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
区の施策や事業など行政の情報や地域での出来事・話題を収集・取材し、報道機関等へ提供する。					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 報道機関への情報提供件数					(1) (代)一般紙への掲載件数							
(2)					(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	349	399	350	361	350	350	103.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	257	246	260	232	260	260	89.2		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,684	2,245	1,268	370	689	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	2,100	0						
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.93	3.72	4.24	4.19	3.59				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	26,613	33,458	38,584	38,129	32,669				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	28,297	35,703	39,852	38,499	33,358				
	単位あたりコスト ÷		円	81,080	89,481	113,863	106,645	95,309				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	28,297	35,703	39,852	38,499	33,358					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	103.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	29.2	・活動指標、成果指標にも見られるとおり、計画は概ね達成された。また、パブリシティ情報を区HPに掲載することで、新聞に掲載されなかった情報についても、区民と共有することができた。 ・予算の残は、特派員による取材が、予定より少なかったためである。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			・まちの話題について活用を予定していた特派員制度の本格実施が軌道に乗らなかったため、今年度は本格活用を目指し、仕組みについて再考する。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・地方分権以降、自治体間競争が重要な課題となっている中、“杉並”を広く発信し、区の周知やイメージをアップする必要性が高まっている。 ・インターネットをはじめ情報のデジタル化が進むことにより、より迅速な情報収集・提供が可能となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・新聞など既存の情報媒体だけでなく、インターネットなどの新たな情報媒体により情報を得る区民が増えたため、ホームページ上での情報提供を求める声強い。 ・地域での出来事や話題、活動について、取材の要望が寄せられている。(学校や児童館なども含む)
	今後の予測	・区政の発信の重要性が増してくるとともに、インターネットによる情報発信が増えてくる。また「協働の時代」に対応して、区民活動のバックアップ、活性化への役割が高まる。さらに、「杉並の魅力」発信といった観点が必要とされる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区の施策情報を報道機関を通じて区民に提供することで、区民の区政に対する関心が高まり、区政参画に結びつく。また、区民だけでなく、幅広い範囲に杉並区を知ってもらうことにより、区のイメージアップに寄与する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 発信する側である区の全庁的な情報提供のあり方を見直して質量ともにアップするとともに、区民との協働による取り組みを増やすことで可能。ただし、件数には限度があり、飛躍的に伸びる可能性は少ない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担に馴染まない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: まちの話題について、区民が自ら発信することで、人件費のコストダウンをすることが可能ではある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働 [その他] (具体的内容 )	理由: 情報の提供や一部の取材について、地域団体や個人との協働が行われている。 理由または具体的内容: 区の地域情報について、NPO団体等や個人からの情報提供や取材協力がすでに定着している。さらに、まちの話題について、区民が情報発信元となる地域特派員制度を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働 [その他] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区自ら発信する行政情報以外の地域情報については、引き続き区内団体や個人レベルでの情報提供と取材協力を行ってゆくとともに、区民自らが発信元となるようにしてゆく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・15年度に行った「写真のデジタル化」については、まだ作業的には途中であるため、予算措置により全件のデジタル化を引き続き行い、索引等活用しやすくした上で、区民や区が二次利用できるよう公開する。 ・庁内の情報提供のあり方については、今年度中に新たな取り組みを構築する。また、特派員制度については、現在の活用の仕組みについて特派員と意見交換をしたうえで、より成果の上がる活用方法を確立する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・写真のデジタル化については予算措置が前提であるが、肖像権などの関係で公開できる写真の整理が必要となるほか、検索のためのデータ付与などの作業が必要となる。 ・庁内情報の収集については、今まで様々に工夫してきたが、情報提供の意義について必ずしも十分な理解が得られていない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ・写真のデジタル化には、スキャナーによる読み取りが不可欠であり、委託費がかかる。 ・その他の経費については、増減はない。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報媒体に係るデザイン助言				整理番号	46		枝番号	
担当部課名		区長室 広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	
係名		報道係		上位施策名				No		
予算事業名		区政の広報		コード	06300	区民に身近で開かれた行政運営				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)					
	区民及び各種団体、事業所				(2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		「すぎなみの輝き度」を向上させるため、庁内に検討組織を設け、専門家の助言を受けながら検討を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区民の地域に対する「誇りや」「愛着」、「貢献意識」を高め、醸成する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 検討委員会開催数		(1)						
		(2)		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回			5	5			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,000	2,900	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円					4回の検討委員会と区長への報告を含めた。		
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.00	0.20	16年度と同様の取り組みは、17年度までの予定である。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	1,820	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	3,000	4,720	0		
	単位あたりコスト ÷		円			600,000	944,000			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	3,000	4,720	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.7	4回の検討会と区長への報告及び事前の打ち合わせや調査、資料作成などについて、専門家も交えた検討を行い、現状の分析や17年度の進め方について検討を行った。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区が発信する様々な広報媒体に関し(特にポスターについて)、デザイン上の統一性などを検討する予定であったが、より杉並らしさを追求するには、区のブランドについての検討が前提として必要であるため、「すぎなみの輝き度」の向上を検討する組織を設置し、検討を進めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区が施策を進める上で発信する様々な広報媒体については、一貫性や統一性が求められている。
	今後の予測	17年度は、16年度に引き続き検討委員会で具体的な検討を行い、最終報告で基本方針やデザイン指針を作成する。さらに、報告を踏まえ、区の輝き度を増すための庁内の取組体制を構築する予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区に対する誇りや愛着の醸成につながるものであり、区民に対する貢献度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 継続事業ではなく臨時的な事業なので、比較的な評価は馴染まない。また、比較しても翌年度には反映できない。むしろ、調査研究的な事業の執行の方法について、全般的に基準を作るべきであろう。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 特定区民に対する利益供与を目的としたものではなく、負担を求める性格でもない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: (1)に同じ。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 庁内検討組織に、外部の専門家3人の協力を仰いでいる。  3人の専門家に検討委員会に加わっていただき、区政の現状分析や検討を進めるための方策、具体的な検討作業や調査・資料作成等の協力をいただいている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 調査研究的及び具体的なアクションプログラムなどの策定には、一定程度の協働が必要であり、今回についても、個人参画ではあるが、専門家の協力を仰いでいる。17年度も、引き続き協力を仰ぐ予定である。
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減         コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度に策定が予定されている、アクションプログラムの内容による。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 臨時的な取り組みであるため。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設めぐり				整理番号	51		枝番号					
担当部課名	区長室 区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	55				
係名					上位施策名	No								
予算事業名	区政の広聴		コード	06700		区民に身近で開かれた行政運営				77				
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区施設めぐり実施要綱									
	参加を希望する区民				(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		公募による参加者が、区立施設や事業に関係する区外施設を見学する。		(3)									
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
(1) 実施回数				施設を見学することにより、施設の必要性の認識、事業の啓発をはかり、区政への理解を深める。										
(2) 参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 応募者数 (2) 参加率(定員に対する参加者の割合)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	4		4		4		4	100.0			
	活動指標(2)		人	135		138		168		110	168	65.5		
	成果指標(1)		人	200		288		250		164	250	65.6		
	成果指標(2)		%	80		83		100		65	100	65.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	528		507		755		486	679	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00		0.40	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,542		4,857		4,914		4,914		3,640	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 ++		千円	5,070		5,364		5,669		5,400	4,319			
	単位あたりコスト ÷		円	1,267,500		1,341,000		1,417,250		1,350,000	1,079,750			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0	
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	5,070		5,364		5,669		5,400	4,319				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		65.5		16年度予算執行率%	64.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は清掃管理課との共管事業の実施時期を、7・8月の夏休みに二回実施し、8月は、プラスチックを燃料にしている新日本製鉄(株)を見学先にした。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年度から参加費無料を参加者負担金(1000円)制とした。事業の一部を平成9年度から13年度までは清掃管理課・消費生活課と、14年度は清掃管理課との共管事業とした。実施回数は、制度開始当初の20回から、平成14年度からは4回となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートなどによると、各施設の現状認識など理解を深めていただいている。また、施設職員への励ましも多くいただいている。
	今後の予測	団塊世代が退職を迎え地域に戻ってくることから、応募者が増える可能性が大きい。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：区民全体から見ると参加者は少ないが、各事業や施策への理解が深まり、参加者の満足度は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由：清掃管理課との共管事業の応募者数が低減しているため、この事業の実施方法と見学先を変更する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由：現在の負担額(1000円)が適正(上限)である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由：施設見学のバス借上げ料が経費の大部分であり、これ以上の削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由：事業の実施方法や見学先を今後検討していく中で、NPOや区民への委託の可能性も検討する。  (5) に同じ
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み (5) に同じ

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立施設の実態を知ってもらい、今後の施設建設・運営の参考にするとともに、区政に対する理解と郷土愛を深めてもらうことを目的に始めた事業であるが、時代の変化とともに施設運営よりも区の施策を理解してもらったり、その時に合ったテーマを設定して実施していく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の施設だけではなく、テーマによっては、民間施設も見学先の候補に入れる。また、実施時期も受け入れ先の施設の都合もあるが、子供や働いている人が参加しやすい時期を検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号	87		枝番号	
担当部課名 区民生活部管理課		コード	050102		連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	89	
係名 統計係					上位施策名				No	
予算事業名 統計調査事務					コード	13600		区民に身近で開かれた行政運営		77
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織条例 第2条					
	作成依頼主体: 官公署・公共サービス事業者等				(2) 杉並区組織規則 第12条					
	発行販売対象: 一般区民、団体等				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各種統計調査の地方集計や官公署等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集し、得られた統計情報を一定の表に集計し統計書を作成する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区内の社会事象を中心に、経年毎に統計資料としてとりまとめ、広く情報提供する。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 統計書編集上の統計資料項目数					(1) (代) 最新情報充足率					
(2)					(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		21	21	21	21	21	21	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		91	90	90	90	90	92	97.8	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,046	1,130	1,211	731	1,211	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.93	0.90	1.00	1.02	1.02		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,447	8,095	9,100	9,282	9,282		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	9,493	9,225	10,311	10,013	10,493		
	単位あたりコスト ÷		円	452,048	439,286	491,000	476,810	499,667		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	9,493	9,225	10,311	10,013	10,493			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	60.4	見積査定を行った結果、統計書の印刷費が当初見込み額より低い契約額で執行できたため、執行残が生じた。また役務費(郵送料)についても発送先の精査により執行残となった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		統計書の内容を精査した結果、ページ数の増加が見込まれるため、統計書印刷費増となった。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予め抽出された一定の項目について継続して記録し、累積された情報が統計であり、これによって社会事象の経年変化を把握することができる。杉並区作成の統計書は、区民のほか民間事業者など一定の購読者が存在する。発行部数は200冊程度であるが、引き続き需要は見込まれる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民からの要望により、平成15年から統計書の記載内容について区のホームページでも掲載している。
	今後の予測	従来からの書籍形式の頒布方式に加え、CD-ROMなどの電子媒体での頒布の希望者が一定数存在すれば、CD-ROMでの頒布も必要であると考えられるが、既にホームページで電子情報として公開しているので、直ちに必要があるとは考えにくい。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 杉並関連の統計情報を取りまとめたものとしての情報価値は高いと考えられる。また行政の利用・区民の利用など多様な利用者前提として作成されており、汎用性は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由: 現在の人員では統計項目のデータ更新で忙殺され、統計項目の新規追加検討まで手が回らない状況である。事業費の大半は印刷費であり、事業費(=印刷費)と成果(=統計項目の追加・拡充)とは直接的に比較できない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに統計書の購入希望者には有料頒布している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 統計書の印刷経費に関して、見積りによる競争やページ数の調整、紙質の変更などによって削減可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 官公署に対する情報提供依頼は区名義で依頼するのが効率的であり、また民間事業者との協働を行うにあたっては、事業費の追加的計上(委託費等)が前提となるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 統計情報の収集は区で行い、データの更新など統計書の編集業務は民間事業者などに委託する分業体制をとることも考えられる。この場合、編集業務にかかる委託費用が発生するため、事業費の大幅な増加が前提となる。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来同様、既存の統計指標を継続して把握し、情報提供に努める。情報提供のあり方は、今後のインターネットの利用状況やメディア普及状況を勘案しつつ提供形態のバランスを図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業における協働の実現を考慮すれば、統計書作成業務を切り分け、編集業務について民間事業者に委託することが考えられる。その場合、これまでの事業費に加えて委託費用など追加的経費が予算上、配分されることが条件となる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業費の大半が印刷経費であり、統計書の印刷仕様と請負業者次第では若干の費用低下の余地はある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査				整理番号	88		枝番号					
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050102		連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	90			
係名				統計係				上位施策名		No				
予算事業名				各種統計調査				コード	13800		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 統計法第2条、第3条、第4条、第18条 (2) 統計法施行令第8条 (3) 各種統計調査令、各種統計調査規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				国の指定統計調査の実施（法定受託事務）								事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 統計調査の計画的実施を図ること及び調査結果の正確性を確保すること。	
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 年間予定事業実施回数				(1) (代) 各種統計調査の結果の計画性の確保										
(2)				(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		7	5	7	7	4	6	116.7					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,741	23,297	22,738	20,159	2,229	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円			60	1,706	60						
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.00	7.23	7.10	8.19	9.19						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	63,581	65,027	64,610	74,529	83,629						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	80,322	88,324	87,348	94,688	85,858						
	単位あたりコスト ÷		円	11,474,571	17,664,800	12,478,286	13,526,857	21,464,500						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	16,741	23,297	22,738	20,159			2,229			
		特定財源計 +		千円	16,741	23,297	22,738	20,159			2,229			
差引:一般財源 -		千円	63,581	65,027	64,610	74,529	83,629							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.7	未執行額は、当初計上した予算額に対して、統計調査事業費として東京都を通じて交付される委託金額減により生じたものである。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定統計調査の事業は、単年度で実施されること、また、各調査ごとに調査時期・調査対象・調査方法(悉皆・サンプリング抽出)・調査内容が異なること、調査対象者数によって事業規模が異なること、さらに各統計調査の実施所管省庁が異なり省庁毎の事業費算定も異なっていることなどの理由で、単純に前年度の統計調査事業の予算との比較をすることは困難である。												

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年までは、指定統計調査は地方自治法の中で首長に対する機関委任事務とされていたが、平成12年からは地方自治法改正によって法定受託事務として位置付けられている。事業内容は指定統計として法律上の位置付けがなされ、実施細目については統計法の規定を受けた政令及び統計主管省庁規則によって規定されており、調査実施主体の自治体側の行政裁量の余地はない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	統計調査について、その必要性は理解されているにもかかわらず、昨今の個人情報への関心の高まりから、調査内容の情報漏れなどの危惧を抱く調査対象が増えている。
	今後の予測	社会統計は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであり、今後も事業継続の意義は認められる。但し、調査内容が重複している統計調査はさらに整理・統合していくことが必要であり、国等への働きかけも必要と考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 社会統計は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであることや、民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  具体的内容: 各統計調査では国からの交付金が東京都を通じて事業費として配分され、調査員及び指導員の報酬等については厳格に規定されているが、事務費は一定の支出規定に適合していればよいので、事務費の中で事業への創意工夫が可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 指定統計調査は法律に基づいて実施されており、調査結果の利用については国民全般に利用されることを前提とするもので、対価として情報提供する性質のものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 指定統計調査は、地方自治体の単独事業でないため費用削減の余地はない。指定統計の調査事業主体は国であり、事業費の負担は国が負っているため、政府の行財政改革の中で実施されるものである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 統計法の規定により、指定統計について、法定受託自治体が民間団体等に対して調査実施に係る業務を委託することができないため。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定統計として事業内容及び事業にかかる罰則が特別法(統計法)によって規定されている。このため調査員の選定や任命などについて行政裁量の余地がないことや、調査方法の弾力的運用など認められず、自治体の実情に応じて効率的な事務執行ができない問題が生じている。調査関係者からの意見集約をもとに制度改正を念頭に国への改善を求めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 政府の構造改革のプログラムに、国の行政事務の業務委託について民間事業者への市場開放の推進のための試行が実施されており(市場化テストなど)、これらの動向も見守りつつ、民間委託の推進など調査環境の改善に努める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	法定受託事務として国からの交付金(都委託金)を事業費としており、18年度は事業所・企業統計調査の実施年となるため、17年度の交付金総額に対し増額が見込まれるため。